

平成29年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成29年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>熊本・大分地震の影響で減少していた観光客が、「ふっこう割」の効果で回復したと新聞報道で知りました。一方、「ふっこう割」が終わった後、その反動で落ち込みがあるのではないかと心配になります。そのようなことがないように、県もしっかりとバックアップをしてもらいたいと思います。</p>	<p>熊本地震の影響により県内宿泊客数は、対前年比で5月には67.6%まで落ち込みましたが、「九州ふっこう割」などの取組の成果もあり、7月には95.5%、9月には104.0%までV字回復し、年間トータルにおいても5%減に留めることができました。</p> <p>ふっこう割が終了した1月以降は、福岡・広島・京都等でのPRイベントや現地旅行社・マスコミ向けのキャラバン、SNS等WEBを活用した情報発信や旅行社との商談など、誘客対策を講じます。特に、ラグビーW杯等を契機として、増加が見込まれる欧米等からの観光客に対して、旅行専門誌やWEBを活用した情報発信、多言語対応、食やおもてなしの研修などの受入態勢の整備に取り組みます。</p>	観光・地域振興課
2	<p>別府市在住です。共働きで、小さな子供が2人(小1、年中)がいますが、子供が病気になった時は夫婦とも仕事を急に休むことが難しく、どうしても休めない時は、遠方の両親に引き取ってもらっています。こうした共働き家庭はたくさんいると思いますので、子どもが病気になったらすぐに預けられる病児保育施設をたくさん作って欲しいです。</p>	<p>病児保育については、運営費や施設整備費の一部を市町村を通じて、運営主体となる法人に補助することにより、定員の増加など事業の充実を図っています。</p> <p>29年度からは、病児保育施設で働く保育者の資質向上のための研修や、登録した会員が相互に子育てを支援するファミリー・サポート・センター事業の強化、病児保育施設職員の資質向上のための研修を行うことで、病気のお子さんを安心して預けることができる体制づくりを図っていきたくと考えています。</p>	子ども未来課
3	<p>今回の熊本地震では、ペットの同行避難の問題が顕在化しました。現在、大分市と共同で建設を予定している動物愛護センターには、同行避難場所として利用できる機能を整備していただきたいと思います。また、避難所への同行避難についての理解が進むような取組も必要ではないでしょうか。</p>	<p>おおいた動物愛護センター(仮称)は、現在、「基本構想」に基づき、「基本設計」を実施しており、災害発生時の動物救護の拠点施設としての役割を果たすことができるよう機能等の設計を進めています。</p> <p>また、ペットの同行避難者への対応等を規定した「大分県被災動物救護対策指針」についての説明会を実施するとともに、指針の周知を通じ市町村の取組を支援してまいります。</p>	食品安全・衛生課
4	<p>先日、新聞で大分オリジナルの第4次産業革命に取り組むという記事を読みました。ITなどの技術は日々進歩するので、他に遅れをとらないようにする必要があります。既に、ドローンの先進企業が大分県にもあり、研究をしているようですが、その企業だけではなく、大分県内のいろいろな企業がそれぞれの技術力を活かし、ドローンなどの新分野でも活躍しているような取組が必要だと思います。</p>	<p>県では、大分県版の第4次産業革命を”OITA4.0”と銘打ち、IoTやAIなどの先端技術を活用し、新たなビジネスの創出を目指す取組に力を入れていくこととしています。</p> <p>中でも、産業用ドローンは、防災や農業、土木分野など、様々な分野での活用が見込まれています。</p> <p>そのため、29年度予算案では、ドローンの開発企業をはじめ、組立てや部品を製作する企業、ドローンのユーザー企業等で構成する「ドローン産業協議会(仮称)」を立ち上げ、機器の開発や利用用途の拡大等の取組を支援していくこととしています。</p> <p>産業用ドローンの西日本随一の拠点を目指し、取り組んでいきたいと考えています。</p>	工業振興課
5	<p>30年から米の減反政策が廃止され、10アールあたり7,500円支払われている交付金もなくなると聞いていますが、その影響をどのように考えているでしょうか。また、その対策として、どのような事業を考えていますか。</p>	<p>減反政策が廃止されることで、米の過剰生産による米価格の下落で水田農業の経営が厳しくなるとともに、直接支払交付金7,500円/10アールの廃止に伴い、少なからず水田農業の経営が厳しくなることが懸念されます。</p> <p>そのため大分県では、29年度から県独自の主食用米作付面積の配分を実施し、水田への園芸品目等の導入による所得向上の取組を支援します。具体的には、農地の出し手に対する水田畑地化集積協力金の交付や水田を畑地化するための基盤整備事業の地元負担の軽減策を実施します。</p> <p>一方、米生産を続ける場合であっても、農地中間管理機構を活用した農地の集積、集約や基盤整備事業等による大区画化、乾田直播の導入によるコスト低減により所得確保を図ります。</p>	農地活用・集落営農課

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>イノシシやシカから農作物を守るため、捕獲や防護柵などに取り組んでいます。狩猟者の高齢化や人手不足から被害が減らない状況が続いています。</p> <p>狩猟者確保対策として、どのような事業を考えていますか。</p>	<p>狩猟者確保対策として、狩猟参入へのハードルのひとつとなっている金銭的負担の軽減を図るため、狩猟免許の申請・更新や狩猟者登録に係る手数料を免除するとともに、わなによる有害捕獲の場合の狩猟税を不要とすることとしています。</p> <p>また、若者や自衛隊OB等を対象に、狩猟の基礎知識を学び、興味をもってもらうためのセミナーを実施し、新規狩猟者の確保にも取り組みます。</p> <p>さらに、ジビエ料理の研究・普及等で活躍が期待される女性猟師の会の活動を支援するなど、多くの方に狩猟に触れてもらうため、ジビエの普及にも取り組んでまいります。</p>	森との共生推進室
7	<p>住宅の耐震化は重要だと思いますが、耐震化のための工事はお金がかかるイメージがあります。お金が用意できず耐震化工事ができない人も多いのではないのでしょうか。</p> <p>また、時間が経つとどうしても地震の記憶が薄れていくと思う。怖さを忘れないように呼びかけていくことが大切ではないでしょうか。</p>	<p>熊本地震後、県内でも住宅耐震性に関心が高まり、耐震診断・改修工事を行う人が増加しています。一方で、高額な費用が理由で耐震改修工事を躊躇する場合があります。</p> <p>そこで29年度からは、工事費を抑えるため、居住者の生命を守るために必要な最低限の耐震改修（部分的耐震改修）についても補助対象に追加します。</p> <p>また、熊本地震以降も国内で震度5強以上の地震が複数発生し、南海トラフ地震の10年以内発生率が引き上げられるなど地震の脅威は常にあることから、住宅の耐震性向上が人命や財産を守るために重要であることの周知に努めてまいります。</p>	建築住宅課
8	<p>本年度発表された国の調査では、小学生の不登校が過去最多となり、その半数以上が90日以上欠席となっているそうです。また、県教育委員会のホームページを見ましたが、大分県でも、小学生の不登校が増加しています。</p> <p>子どものクラスメートにも不登校の子がいますが、小学生の子どもを持つ親としては決して人ごとではなく、もし我が子が不登校になった場合、きちんと学校に戻れるようになるのだろうかという不安があります。</p> <p>同じような不安を抱えている親は多いと思いますので、学校に行けなくなった不登校の子どもたちにもっと支援の手を差し伸べてください。</p>	<p>現在、県では不登校の児童生徒やその保護者を支援するための教育支援センター「ボランの広場」を設置し、来所及び電話による相談対応や通級による自立支援活動を行っています。</p> <p>29年度は、この「ボランの広場」に新たに学習支援員と教育相談員を配置するとともに、タブレット型端末の導入などを行い、市町村の教育支援センターやフリースクールとも連携しながら、アウトリーチ型の学習支援や教育相談を実施することとしています。また、爽風館高校において大学生サポーターによる夜間補充学習教室を開催するほか、県立青少年の家における自然体験・生活体験プログラムを活用した宿泊体験活動などを開催します。</p> <p>こうした取組により不登校児童生徒に対する支援体制の充実を図り、学校復帰につなげてまいります。</p>	生徒指導推進室